

## 第2号議案 平成 23 年度事業計画及び収支予算承認の件

### I. 平成 23 年度事業計画

平成 23 年度の事業計画は、定款の定めのとおり、物理探査の学理及びその応用に係る技術の進歩、普及並びに物理探査に携わる技術者の資質の向上を図り、もってわが国の学術文化並びに社会の発展に貢献、寄与することを目的とし、これを達成するために研究開発事業、探査技術の普及促進事業、広報活動及び表彰等の事業を継承し、従来にも増して発展させるとともに、会員へのサービスの拡大、並びに一般社会への貢献活動にこれまで以上に力を注いで学会活動の充実を目指して参る所存であります。

平成 22 年度通常総会においてご承認を頂きました一般社団法人への移行申請を平成 23 年 2 月 25 日に行いました。認可され次第、「一般社団法人物理探査学会」として再出発し、将来は、既に総会にてご承認を頂いている「公益社団法人物理探査学会」へと移行したいと考えております。

### 1. 学会事業活動

#### [1] 研究開発奨励促進事業

物理探査学に係る研究開発の奨励促進を図るために以下の事業を実施する。

##### (1) 研究開発成果に係る発表会開催事業

- ・ 第 124 回学術講演会

開催日 平成 23 年 5 月 10 日(火)～5 月 12 日(木)

開催場所 早稲田大学 (東京)

- ・ 第 125 回学術講演会

開催日 平成 23 年 9 月 13 日(火)～9 月 15 日(木)

開催場所 秋田カレッジプラザ (秋田)

- ・ 第 10 回国際シンポジウム

開催日 平成 23 年 11 月 20 日(日)～11 月 23 日(水)

開催場所 京都大学百周年記念会館 (京都)

##### (2) 会誌発刊事業

平成 23 年度は、学会誌「物理探査」Vol.64, No.1～No.6 の 6 冊を発行する。そのうち Vol.64, No.1 は豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との共同出版である。

##### (3) 新英文誌発行に伴う学会誌群の発行体制の改革について

これまで継続してきた豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との会誌の共同出版を発展させ、平成 24 年より、新英文誌"Exploration Geophysics" (以下 EG 誌) を 3 学会の共同編集により年 4 回電子出版する。新 EG 誌には原著論文、翻訳論文を掲載する。これに伴い和文誌「物理探査」は、現在の年 5 冊発行を年 4 冊発行に変更し、原著論文だけでなく事例報告、技術報告、解説・講座等を充実させて発行する。

なお、新英文誌発行に係る基本方針を別添する。

#### (4) 技術開発、研究開発に係る事業

技術開発、研究開発に係る事業として、研究会活動、コンソーシアム研究及び受託研究があり、今年度は以下を計画している。

##### ① 研究会活動

物理探査に関わる特定の分野について、技術開発を促進するための研究や情報交換などの活動を継続的に実施しており、現在、電気探査・地盤探査・地震防災の3つの研究会があり、本年度も活動を継続する予定である。

##### ② 受託研究

###### ・トンネル探査研究委員会

トンネルの支保パターン設計をより適切なものとするために、平成21年度に設置した標記研究委員会において本年度も研究を継続する。なお、本委員会に係る研究業務を受託した場合は、本委員会において併せて実施する。

###### ・書式検討委員会

物理探査の成果に係る書式の統一化を図るために、平成21年度に設置した標記研究委員会において本年度も研究を継続する。なお、本委員会に係る研究業務を受託した場合は、本委員会において併せて実施する。

###### ・EXACTS

これまで継続して実施してきた、物理探査活動データベースに係るアンケート調査並びにデータ整理作業については、継続することに意義があると判断し、平成22年度は学会独自で実施した。平成23年度も同様に、物理探査活動データベース更新のための事業を独自で継続して実施することを計画している。なお、本事業に係る業務が発注された場合は、積極的にその受注に努める。

#### [2] 探査技術の普及促進事業

物理探査技術の普及促進、人材育成のため、セミナー、キャンパスビジット、講習会等を実施する。併せて、関連学協会と講演会等で互いに後援・協賛を行うとともに、技術士継続教育について生涯学習支援システムの共同運営を継続する。

##### ① 物理探査セミナー

開催日 平成23年6月28日(火)～30日(木)

開催場所 (財)深田地質研究所

##### ② ワンデーセミナー

開催日 平成24年1月頃

開催場所 首都圏

テーマ 未定

##### ③ キャンパスビジット

WEBにて紹介し、希望があった場合に対応

##### ④ 技術フォーラム

開催日 平成23年6月頃

開催場所 首都圏

テーマ 「地質リスクマネジメント」

⑤ 関連学協会との連携・協力

・ 国内関連学協会

(社)日本地球惑星科学連合、(社)資源・素材学会、(社)日本リモートセンシング学会、日本地熱学会、(社)日本地震学会、(社)日本応用地質学会、(社)地盤工学会、(社)計測自動制御学会、石油技術協会と講演会等で相互に協力する。

・ 海外関連学会

下記関連国際学会の講演会・年次総会に参加して国際交流を深めると共に、国際レベルの物理探査技術を会誌、HP等を通じて紹介する。

欧州物理探査学会(EAGE) (平成 23 年 5 月 23 日～26 日)

米国物理探査学会(SEG) (平成 23 年 9 月 18 日～22 日)

環境土木物理探査学会(EEGS) (平成 23 年 4 月 10 日～14 日)

豪州物理探査学会(ASEG) (平成 24 年 2 月 26 日～29 日)

韓国物理探査学会(KSEG) (平成 23 年 10 月下旬)

中国物理探査学会(SEG Beijing) (平成 23 年 11 月 8 日～10 日)

・ SEG 教育プログラムの開催支援

海外の関連学会 SEG が主催し日本国内で実施する物理探査技術の普及・啓蒙活動に対して、本年度も下記のとおり、参加者の募集、会場の運営等、その支援を行う。

SEG 2011 Distinguished Instructor Short Course (DISC)

開催日 未定

開催場所 未定

SEG 2011 South & East Asia Honorary Lecture (HL)

開催日 未定

開催場所 未定

SEG 2012 Distinguished Lecture (DL)

開催日 未定

開催場所 未定

⑥ 継続教育活動

平成 23 年度も、関係 7 学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続し、会員の技術士継続教育活動をサポートする。

[3] 書籍等の頒布事業

① 物理探査ニュースの発刊

本年度も 4 回の発刊を予定する。

② 技術資料等の頒布

既存の以下の技術資料等の出版物を継続して頒布する。

物理探査ハンドブック

物理探査適用の手引き(英文)

最新の物理探査適用事例集 冊子・CD

新版物理探査適用の手引き 冊子・CD

会誌「物理探査」 DVD (第 1 巻～第 60 巻)

学術講演会論文集 DVD (第 43 回～第 118 回)

国際シンポジウム論文集 DVD (第1回～第8回)

③ 英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版

平成 22 年度に新たな事業として、英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版を計画し、平成 22 年度に英語への翻訳が終了した。本年度はそれらを編集・出版し、頒布活動を開始することを計画している。

[4] 広報活動

物理探査技術を一般社会へ広く普及、啓蒙等を行うため、WEBを通じて広報に係る活動を実施する。併せて、学会 HP を更に見易くかつ親しみやすいものへ更新すると共に、学会 HP の維持管理を行う。

[5] 研究業績等の表彰

平成 23 年度についても以下の表彰等を行う。

(1) 物理探査学会賞

① 物理探査学会論文賞、業績賞

会誌に発表された論文の中から特に優秀なものに物理探査学会論文賞を、また、探査技術の進歩に寄与あるいは著しい探査成果をあげた業績の中から特に優秀なものに物理探査学会業績賞を授与する。

② 物理探査学会奨励賞

若手会員の活動を評価・支援するべく奨励賞を授与する。

(2) 学術講演会等における優秀発表賞

学術講演会等の活性化と技術の向上を図るため、若手研究者、技術者(35 歳以下)に優秀発表賞を授与する。

(3) 永年在籍表彰

永年(30 年、50 年)に亘り学会に在籍し、功労のあった正会員および学会の発展に貢献した賛助会員を表彰する。

(4) 運営功績表彰

学会の運営に特段の功績があった、会員、委員会等を表彰する。

(5) 名誉会員の推薦

[6] 臨時委員会

平成 23 年度も以下の臨時委員会活動を継続する。

(1) 公益法人化検討委員会

公益社団法人への移行に係る検討を継続して行う。

(2) IT化改革委員会

学会の活性化を図るため、継続して学会業務のIT化を推進する。

## 2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

### [1] 通常総会

平成 23 年 5 月 11 日(水)、東京、早稲田大学国際会議場にて開催

### [2] 理事会 平成 23 年度中に 5 回開催

(平成 23 年 4 月、6 月、10 月、平成 24 年 1 月、3 月)

### [3] 運営幹事会 平成 23 年度中に 4 回開催

(平成 23 年 7 月、9 月、12 月、平成 24 年 2 月)

以上

## 英文誌出版の基本方針（案）

### 1. 英文誌出版の経過

物理探査学会 (SEGJ) は 2004 年より、会誌「物理探査」の毎年 1 号を ASEG および KSEG との 3 学会共同号として出版しており、各々の学会で高い評価を受けている。

2009 年夏に ASEG から、協力を発展させる形で、新しい共同英文誌発刊の提案があり、2009 年 10 月の SEGJ シンポジウムの折、3 学会の担当者による会議が行われ出版の方針が議論された。その後、2009 年 10 月 SEG、2010 年 8 月 ASEG、2010 年 10 月 SEG において 3 学会代表者の会議を重ね出版の詳細案を検討した。これらの議論を踏まえ今般、協定書案が作成された。

一方、SEGJ としては、2010 年 5 月の通常総会において英文誌出版の検討を始めることを会員に対して説明し、また、2010 年 4 月に理事会の下に共同誌出版検討 WG を設置し、英文誌出版に伴う SEGJ での学会誌の出版方針、その基になる理念、予算、編集方針等を議論してきた。これらは学会としての大きな方針の変更であるので、2010 年 10 月の秋季学術講演会ではそれまでに決められた方針について会員に説明する会をもち、また、講演会場および学会 WEB において英文誌出版やそれに伴う和文誌の方針変更についてアンケート調査を行った。アンケート調査の結果や会員からの意見も踏まえ、本基本方針案を作成した。

### 2. 英文誌出版の意義

英文誌を活用することにより、わが国で発展した物理探査技術をアジア諸国および世界へ国際的に発信し、学術的なグローバル化に対応すると共に、物理探査コミュニティーの発展やビジネス機会の拡大をもたらすことは学会の発展にとって意義が大きい。また、独自の英文誌を持てば日本語段階での査読を受けることにより、英文での論文出版を比較的容易に行えるメリットもある。このように、英文誌の出版は、今後の学会の発展にとって重要である。

### 3. 英文誌出版の概要

- ① 英文誌は年 4 回の出版とし、2012 年 1 号 (1 月発刊予定) から発刊する。
- ② 英文誌名は、“Exploration Geophysics” (以下 EG 誌) とする。
- ③ 英文誌は、論文、短報、翻訳論文により構成する。
- ④ 出版はオンライン出版のみとする。(ASEG は冊子版も出版予定)
- ⑤ 編集は ASEG, SEGJ, KSEG の共同編集委員会 (Editorial Board) が行い、オーストラリアの CSIRO 出版が出版する。
- ⑥ 出版経費は 3 学会が分担する。当初の 3 年間は、ASEG 67.5%、SEGJ 25%、KSEG 7.5% の負担割合とする。4 年目以降の負担割合は、それぞれの論文数等を考慮し、3 学会で協議して決める。
- ⑦ 論文の著作権は著者の保有とし、使用権は 3 学会の共有とする。
  - ・SEGJ は EG 誌論文の要旨および論文全体の翻訳を自由に行うことができる。
  - ・「物理探査」に掲載された和文論文を翻訳して EG 誌に掲載するときは、翻訳論文であることを明示する。

### 4. 編集体制

- ① SEGJ 内の英文誌の編集担当は会誌編集委員会とする。
- ② EG 誌 Editorial Board に 3 学会から Co-Editor を 1 名ずつ出し、そのうちの一人が Managing Editor となる。2012 年は ASEG の Co-Editor が Managing Editor を務める。その後の Managing Editor は、3 学会の経費負担割合に応じた投票により選任する。
- ③ SEGJ の Co-Editor は、会誌編集委員会の推薦のもとに、理事会で決定する。
- ④ SEGJ から専門分野別に Associate Editor を出す。メンバーは会誌編集委員会が提案し、理事会の承認を受ける。

- ⑤ SEGJ では、英文校正料、受益者負担を考慮し、投稿料を徴収する。投稿料は会誌編集委員会が提案し、理事会で決定する。
- ⑥ 投稿規程は会誌編集委員会が作成し、理事会の承認を受ける。

#### 5. 編集プロセス

- ① 英文誌には和文投稿、英文投稿どちらも可能とし、それぞれの編集プロセスを公開する。
- ② SEGJ 会員が投稿した論文の査読は、SEGJ の Associate Editor および Co-Editor が担当する。
- ③ SEGJ としては SEGJ 選出の Co-Editor の判断で受理とするが、EG 誌としての最終決定は、Managing Editor の決定となる。
- ④ EG 誌への投稿はすべて原著論文とし、2 名以上の査読とする。
- ⑤ 和文で投稿し査読後に翻訳した原稿も、英文で投稿された論文も、原則として英文チェックを受ける。
- ⑥ 投稿、査読過程は SEGJ の和文論文の投稿の方法で行い、受理後 Co-Editor が Managing Editor に送付する。

#### 6. オンライン出版システム

- ① オンライン出版システムの構築は、IT 化改革委員会が担当する。
- ② 書誌情報とアブストラクトのみを SEGJ のシステムに置き、和文誌とともに検索できるようにする。英文論文ファイルの参照は CSIRO のサイトにリンクする。
- ③ 英文論文の PDF ファイルは CSIRO より受け取り、SEGJ でも会員向けに WEB 上でアーカイブする。

#### 7. 協定書について

- ① 3学会は上記内容を記した協定書を交換する。
- ② KSEG は 1 年後に共同出版の継続可能性を見直すことになっており、脱退の可能性もある。その場合でも、ASEG が KSEG 分の 7.5%を負担することになり、SEGJ の負担割合は変わらない。

#### 8. 予算見込み

- ① 2012 年の出版経費の SEGJ 負担額見込みは、年間ページ数を 416 頁～700 頁とすると、26,793 豪ドル～35,934 豪ドルの範囲である。
- ② 現在の「物理探査」年 6 回の出版経費と、2012 年における英文誌年 4 回および和文誌年 4 回の出版経費を比較すると、英文誌 416 頁で約 50 万円の経費増、700 頁で約 130 万円の経費増 (1豪ドル=82 円として)と見込まれる (投稿料を1頁あたり 5000 円とした)。

#### 9. 英文誌発刊に伴う和文誌「物理探査」の編集方針の見直し

- ① 和文誌に投稿される原著論文数は減少することが予想されるので、出版回数を現在の年5回から4回に変更する。
- ② 和文誌は、論文、短報とともに調査事例、技術報告、解説、講座等を中心とした会誌とする。
- ③ 今後の和文誌とニュースの役割分担について会誌編集委員会とニュース委員会とで検討する。

以上